

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民生活部一般管理		20年度予算コード	1	整理番号	73	枝番号
担当部課名	区民生活部管理課	コード	050101	昨年度 整理番号	78			
係名	庶務係	連絡先 電話番号	3754					
上位施策名		No	81	区民生活の情報基盤整備				
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	5年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		根拠法令等				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	事務事業・予算・決算・各種調査等の内部調整事務。事務事業を執行していくために各職員が必要とする事務用品消耗品の購入、出張旅費の執行事務。他部課に属さない新規事業の具体化を図る。						
	活動指標名(式)	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
	(1) 事務費対象職員		(1) (代) 予算執行率					
	(2) 旅費支払い人数(延べ数及び特別旅費含む)		(2) (代) 旅費執行率					

区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する19年度 の達成率%			
		実績	計画	実績	計画						
指標	活動指標(1)	人	407	406	402	401					
	活動指標(2)	人	1,552	2,030	1,542	2,073					
	成果指標(1)	%	65	100	72	100	100	72.0			
	成果指標(2)	%	57	100	68	100	100	67.7			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	5,034	6,488	4,791	8,068	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0					
	(内) 委託費	千円	0	63	63	63					
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.39	2.20	2.10	2.00	平成20年度予算事業再編により、保養地協定事務が、「保養のための宿泊機会の提供」に組み込まれたため、当該事業にかかる予算が減となった。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	21,653	20,108	19,194			18,280		
		非常勤職員分	千円	0	0	0			0		
	総事業費 + +	千円	26,687	26,596	23,985	26,348					
	単位あたりコスト(-)÷	円	65,570	65,507	59,664	65,706					
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	26,687	26,596	23,985	26,348					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						

19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	月例旅費		7	課	1,751
	管理事務費		7	課	2,870
	その他 (善行表彰事務)				170

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 73 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	99.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	76.0	19年度予算 執行率%	73.8
		部の一般旅費および再生紙購入費用、保養地協定3周年記念事業費用の残により、上記執行率となった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		統合内部情報システムの本格稼働により、一層の電子化と事務の一元化が図られた。今後も、庁内ネットワーク・複合機等を合わせて活用しさらなるペーパーレス化を進めることにより、内部管理経費の削減を図る。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年度組織改正で生活経済部と地域振興部が統合されて区民生活部となり、庶務事務も統合された。平成19年度は産業振興課と生活経済課が統合され産業経済課となり、また年度途中で土日開庁準備担当課が設置されたため、部内は7課3担当課となった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	特になし。					
	今後の予測	平成19年度から順次導入されてきた内部統合システムが平成20年4月にほぼ完成し、庶務、財務、文書管理、研修、物品管理等の庁内ネットワークの充実が図られた。同一内容の業務集約及び連絡調整が進んだことにより、今後は安定的な業務遂行が出来ると思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:職員各人の基礎的事務経費を支えるものであり、部内調整を通じて各課の円滑な事務遂行を支援することが出来る。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 職員が対象で、内部管理のための経費であるため。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:職員が対象であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:各課との連絡調整をスムーズに行い得る仕組みを構築することにより当該事務にかかる人件費を縮減する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 部内職員に係る内部管理事務(事務用品の購入、旅費の執行等)であるため、外部との協働は実現していない。ただし、区全体として「一部一般管理」という事務事業の一部を外部に委託するという方向が示されれば、協働の可能性はある。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 部内管理事務については、庁内ネットワークシステムを最大限活用しペーパーレス化を図る。また、紙を使用する場合は、裏紙を再利用することにより、用紙の使用量節減に努力する。 旅費については、過去の実績に合わせた適切な予算計上に努める。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	統合内部情報システムの本格稼働により、業務は可能な限り電子化されおり、今後の紙の使用量の大幅な削減は見込めないが、環境マネジメントシステムの視点からも引き続き削減に努めていく。 旅費に関しては、必要に応じて対応しているが、必要額が大幅に変更することがほとんど無いため予算額は大幅に変わらない。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		自衛官募集広報事務		20年度予算コード	2	整理番号	74	枝番号	
担当部課名	区民生活部管理課	コード	050101	昨年度 整理番号	81				
係名	庶務係	連絡先 電話番号	3754						
上位施策名		No	81	区民生活の情報基盤整備					
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	根拠法令等						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動指標名(式)	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
杉並区内に居住する18歳以上27歳未満の男女		(1) 地方自治法第148条第1項、第3項及び第283条第1項 (2) 自衛隊法第97条第1項、第3項 (3) 自衛隊法施行令第115条第1項、第2項及び第119条							
自衛官(2等陸・海・空士)募集についての広告宣伝事務		自衛官(2等陸・海・空士)採用への安定した応募がある。							
(1) 募集広告宣伝ポスター掲出数		(1) 2等陸・海・空士受験者数(杉並区民)							
(2)		(2)							
区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する19年度 の達成率%	
		実績	計画	実績	計画				
指標	活動指標(1)	枚	450	400	400	450	400	100.0	
	活動指標(2)								
	成果指標(1)	人	24	35	31	35	35	88.6	
	成果指標(2)								
総事業費・ コスト把握	事業費	千円	108	95	94	96	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円							
	(内)委託費	千円	96	86	85	96			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10		0.10		0.10		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	906	914	914	914		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	1,014	1,009	1,008	1,010			
	単位あたりコスト(-)÷	円	2,253	2,523	2,520	2,244			
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円	73	73	78	78		
特定財源計 +		千円	73	73	78	78			
差引:一般財源 -		千円	941	936	930	932			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0				
19年度の主な取組み	内 容					規模	単位	事業費(千円)	
	自衛隊ポスターの掲出(委託等)					年間400	枚	85	
	その他 (消耗品購入費)							9	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 74 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	98.9
		計画どおりの予算執行が行われた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		法定受託事務であり、特になし。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	杉並区における自衛官(2等陸・海・空士)の受験者数は、横ばい状況が続いていたが、昨年はやや増加した。また、平成12年度より機関委任事務から法定受託事務へ変更された。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特に無し。				
	今後の予測	事業の財源が国庫支出金のため、今後もこの予算でできる広報事業を展開することとなる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由: 法定受託事務という性質上、区独自の事業ではなく、また、予算は決められた枠内で行うことから、施策の貢献度は小さい。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 法定受託事務であるため、募集事務地方公共団体委託費の範囲内での対応とならざるを得ない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 法定受託事務であること、また、募集活動であることから、受益者負担になじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 区広報宣伝活動の一環として、自衛隊ポスターの掲出を行っているが、既に掲出の民間委託を行っている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 自衛官募集ポスターの掲出及び撤去作業の委託を実施				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容▼)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も関係法規等に基づき、自衛官募集事務に関する事務の一部を行う。また、区民への周知度を高めていくための方策について、検討していく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特に無し。	
	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 募集事務地方公共団体委託費の歳入額にあわせて事業を行う。

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		保養のための宿泊機会の提供		20年度予算コード	1	整理番号	78	枝番号		
担当部課名	区民生活部管理課		コード	050101	昨年度 整理番号	83				
係名	庶務係		連絡先 電話番号	3754						
上位施策名		No	81		区民生活の情報基盤整備					
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		14年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			根拠法令等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	区内在住者及び区内在住、在勤、在学とその同行者			(1) 杉並区貸与宿泊施設区民宿泊費補助金交付要綱 (2) 財産の使用賃借及び宿泊事業に関する契約 (3) 福島県北塩原村「まるごと保養地協定」					
	活動指標名(式)	(1) 区民利用者数			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 従前直営であった宿泊施設を民間事業者への貸与により運営し、また、福島県北塩原村の豊かな自然と豊富な宿泊施設を活用することにより、区民が心身ともにリフレッシュでき、かつ安価に、また、気軽に利用できる保養の機会を整える。					
		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 4施設平均の客室稼働率(利用者 / 客室数) (2) 4施設平均の定員稼働率(利用者 / 定員数)						
区分		単位	18年度	19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%		
			実績	計画	実績	計画	22年度			
指標	活動指標(1)		人	27,557	39,500	26,987	39,500	39,500	68.3	
	活動指標(2)									
	成果指標(1)		%	59	70	55	70	75	73.3	
	成果指標(2)		%	37	50	37	50	60	61.7	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	104,348	134,459	102,305	132,701	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円							
	(内) 委託費		千円	17,424	9,620	13,822	18,014			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.37	1.30	1.56	1.66	平成19年度「部一般管理」で計上していた「保養地協定」を、平成20年度予算事業再編により本事業に組み入れたことにより、予算増となった。平成19年度「保養地協定」事業内容：裏磐梯写真展・北塩原村物産展の開催(年1回5月開催)、パンフレット作成 平成20年度事業内容：裏磐梯写真展・北塩原村物産展の開催(年1回5月開催)		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	12,412	11,882	14,258	15,172			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	116,760	146,341	116,563	147,873			
	単位あたりコスト(-)÷		円	4,237	3,705	4,319	3,744			
	財源	受益者負担分		千円	6,785	351	13,116			85
		国・都等からの支出金		千円						
特定財源計 +		千円	6,785	351	13,116	85				
差引：一般財源 -		千円	109,975	145,990	103,447	147,788				
受益者負担比率 ÷		%	5.8	0.2	11.3	0.1				
19年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		利用区民補助金				26,987	人	69,133		
		施設維持管理(4施設)						18,229		
		施設大規模修繕工事(富士学園・弓ヶ浜クラブ)						12,232		
		保養地協定						2,241		
		その他 (普及啓発(広報特集号掲載2回・ガイドブック作成))						470		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 78 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	68.3	活動指標(2)の 19年度達成率%	19年度予算 執行率%	76.1
		区民の利用減少に伴う宿泊補助金の残				
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		各民営化宿泊施設の稼働率の向上を目指し、各事業者のPR活動の充実等の支援を行った。加えて、区財産の有効活用の観点から、区民利用促進のための広報特集号の発行、冊子の作成などを行った。さらに、20年度からの「財産の使用貸借及び宿泊事業に関する契約」更新において、年末・年始や夏休み等の特定期間の区民優先枠を拡大するとともに、施設の老朽化に対する大規模改修工事の経費を予算計上している。 また、19年度「部一般管理」で計上していた「まるごと保養地協定」は、20年度本事業に統合した。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	19年度末で民営化第2期3年間の無償貸与契約の期間が満了。各事業者の実績等について分析・検討を行った上で、契約内容の一部を変更し、引き続き各事業者と契約を行った。利用者数は民営化後、毎年度4施設合計で概ね5万人程度を確保しているが、区民利用が減少傾向にある。 まるごと保養地協定では、毎年度「物産展」を区役所前広場で実施しているが、例年1万人前後の来客があり、また区民からの問い合わせも多数あることから、区民に好評であることが伺える。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	民営化各施設は、アンケート結果によると4施設とも概ね「良い」との評価を得ている。アンケートの意見欄に記載されている指摘事項(例えば食事時間を少しずらしてほしい等)は、直ちに各事業者で対応している。また、直接区に寄せられる苦情はほとんどない。				
	今後の予測	各施設とも経年劣化(老朽化)により、施設・設備の大規模修繕費の増が見込まれる。また、保養地協定は、交流の推進によって利用増となることが予測される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 区民に保養の機会や余暇の場を低料金で提供することにより、区民サービス向上につながる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 民営化宿泊施設は各施設とも施設・設備の老朽化が進んでいる。今後、区民が安心・安全で利用するためには、計画的な施設・設備の整備が必要となり、費用もかかるため。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区が主体的に受益者負担について判断を行う余地はない。ただし、宿泊補助金の支出を行うことにより区民サービスの低下を抑えているが、経営状況によっては受益者負担の見直しも予想される。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 民営化宿泊施設は、民営化により維持管理コストを削減した結果の事業であり、これ以上は当面見込めない。また、保養地協定に関しては、予算自体の量がないことから、コストダウンの余地とまでは言えない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 民営化により施設を無償貸与した上で経営を施設借受事業者が行っている。コストが削減されたことにより、区民サービスが低下しないよう、各事業者に努力してもらおう。また、保養地協定では既に北塩原村役場をはじめ、商工会や観光協会などと協働が進んでいる。				
	(3) 協働等の形態 民営化(具体的内容)					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 民営化宿泊施設については、区民利用を向上させるためより効果的な事業PR方法の工夫を行う。また、施設の老朽化対策もあり、今後の事業のあり方を含めて中長期的な検討を行う。 保養地協定は、交流のあり方を拡充させるなど、区民利用促進のための方策を現在検討中である。					
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設の老朽化による大規模修繕費の増及び修繕工事期間中における施設のあり方(一定期間のクローズの必要性)					
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 大規模修繕費の増が見込まれる。					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		戸籍事務		20年度予算コード	1	整理番号	84	枝番号						
担当部課名	区民生活部区民課		コード	050304		昨年度 整理番号	91							
係名	戸籍係		連絡先 電話番号	1104										
上位施策名		No	81	区民生活の情報基盤整備										
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	(2)	施策番号		事業コード	2	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 日本人及び日本国内で戸籍法に定める身分に関する事実が発生した外国人				根拠法令等 (1) 戸籍法、同施行規則 (2) 杉並区戸籍事務取扱規程 (3) 墓地、埋葬等に関する法律、同施行規則								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	戸籍の諸届の受理、戸籍の記載・編製及び戸籍謄抄本等の作成・発行を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 日本国民について、その親族的な身分関係を登録し、公証する。								
	活動指標名(式)	(1) 届出件数 (2) 発行件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)届出件数 (2) (代)発行件数								
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%				
			実績		計画		計画		22年度					
	活動指標(1)	件	27,686		28,100		28,983		28,500					
	活動指標(2)	件	200,615		202,163		202,179		202,000					
	成果指標(1)	件	27,686		28,100		28,983		28,500					
成果指標(2)	件	200,615		202,163		202,179		202,000						
総事業費・コスト把握	事業費	千円	24,691		139,476		121,117		575,656		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等	千円												
	(内) 委託費	千円			114,554		98,453		550,602					
	職員数 (常勤 非常勤)	人	43.65	0.50	46.58	1.50	46.36	1.40	46.98	2.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	395,469		425,741		423,730		429,397				
		非常勤職員分	千円	1,415		4,155		3,878		6,094				
	総事業費 + +	千円	421,575		569,372		548,725		1,011,147					
	単位あたりコスト(-)÷	円	15,227		20,262		18,933		35,479					
	財源	受益者負担分	千円											
		国・都等からの支出金	千円											
特定財源計 +		千円	0		0		0		0					
差引: 一般財源 -		千円	421,575		569,372		548,725		1,011,147					
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0						
19年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位		事業費(千円)							
	戸籍システム構築に着手。(戸籍簿等当初撮影及び入力原票作成)								94,695					
	その他 ()								26,422					

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 84 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	103.1	活動指標(2)の 19年度達成率%	100.0	19年度予算 執行率%	86.8
	経常業務に加え戸籍システム構築作業に着手。戸籍簿等の当初撮影及び入力原票の作成を行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	経常業務に加え前年度に引き続き戸籍システム構築作業を行う。平成20年11月23日現在戸籍係庶務システム稼動に向けて異動処理等戸籍情報の電子化を行っていく。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	(1)届出受付待ち時間及び審査時間の短縮。(2)届出受理後の謄抄本の即日発行。(3)証明発行窓口の時間延長。(4)虚偽届出の防止。など				
	今後の予測	杉並区の戸籍人口は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:人の親族的な身分関係を記録、公証することを目的とする唯一の公簿である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事務処理の多くの部分が手作業であり、またタイプライターやスカイファイルの老朽化も進んでおり、現在の処理体制・事業費で成果を向上させることは困難である。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:戸籍の証明手数料は地方公共団体の手数料の標準に関する政令に掲げる金額を標準として条例で定められており、現在の手数料は適正である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:戸籍システムを構築し、電算化による事務処理の向上を図るとともに、入力業務や証明発行業務の一部を民間に委託することにより人件費の削減が可能である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 入力業務や証明発行業務の一部を民間に委託することにより人件費の削減が可能となるが、戸籍システムの構築が前提である。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 すぎなみ五つ星プラン及びスマートすぎなみ計画に基づき19年度戸籍電算化セットアップ開始、20年度現在戸籍システム稼動、21年度除籍改製原戸籍システム稼動を目指している。事務処理の電算化により省力化を図り、事務経費の削減を目指していく。	
21年度方針	(2)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 セットアップ中の個人情報保護に最大限の配慮が必要。	
	(1)21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2)理由 現在戸籍システム稼動によりセットアップ作業が除籍・改製原戸籍システムのセットアップ作業に移行するため、セットアップ経費が減少する。事務経費についても事務処理方法の見直しにより削減を目指していく。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名	人口動態統計調査	20年度予算コード	2	整理番号	85	枝番号
-----------	----------	-----------	---	------	----	-----

担当部課名	区民生活部区民課	コード	050304	昨年度 整理番号	92
係名	戸籍係	連絡先 電話番号	1104		

上位施策名	No	81	区民生活の情報基盤整備
-------	----	----	-------------

事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業	根拠法令等			
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	(1) 人口動態調査令 (2) 人口動態調査令細則 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	出生、死亡、死産、婚姻、離婚について届書に基づき人口動態調査票を作成送付する。						
	活動指標名(式)	成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 出生、死亡、婚姻起因件数 (2)						

区分	単位	18年度		19年度		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%
		実績		計画	実績			
指標	活動指標(1)	件	12,549	12,600	12,895	12,700		
	活動指標(2)							
	成果指標(1)	件	12,549	12,600	12,895	12,700		
	成果指標(2)							

総事業費・コスト把握	事業費		千円	118	127	117	127	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円						
	(内) 委託費		千円						
	職員数 (常勤 非常勤)		人	0.90	0.90	0.90	0.90		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	8,154	8,226	8,226	8,226		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	8,272	8,353	8,343	8,353		
	単位あたりコスト(-)÷		円	659	663	647	658		
	財源	受益者負担分		千円					
		国・都等からの支出金		千円					
特定財源計 +		千円	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	8,272	8,353	8,343	8,353			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0			

19年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)
	その他 ()					117

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 85 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	102.3	活動指標(2)の 19年度達成率%		19年度予算 執行率%	92.1
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	届出事件の増加による取扱件数の増					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	なし					
	今後の予測	杉並区の戸籍人口は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くと予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:人口動態統計の基礎資料を提供している					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事務処理がすべて手作業であり、現在の処理体制・事業費で成果を向上させることは困難である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:第一号法定受託事務として人口動態調査令にもとづき人口動態調査資料を作成、提出する事業であり、特定の受益者は存在しない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容:戸籍システムを構築し、入出力業務を委託することにより職員定数を削減、人件費を削減することが可能である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 戸籍システムを構築し、入出力業務を委託することにより職員定数を削減、人件費を削減することが可能である。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 すぎなみ五つ星プラン及びスマートすぎなみ計画に基づき19年度戸籍電算化セットアップ開始、20年度現在戸籍システム稼働によりOCR帳票について手書きから電算出力へと変更する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 セットアップ中の個人情報保護に最大限の配慮が必要。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 平成20年11月に業務の電算化を予定しているが業務内容に大きな変更はなく、平成21年度予算見積においても増減はないと考える。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住民基本台帳事務				20年度予算コード	1	整理番号	86	枝番号		
担当部課名	区民生活部区民課		コード	050307		昨年度 整理番号	93					
係名	証明係		連絡先 電話番号	1107								
上位施策名		No	81		区民生活の情報基盤整備							
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業		<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 住民基本台帳法 (2) 住民基本台帳法施行令 (3) 杉並区事務手数料条例					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区全体の事務における居住関係情報の基盤であり、正確、統一的に記録を管理するとともに、住民に対して居住関係の公証を行う。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 区全体の事務における居住関係情報の基盤となるため、迅速で正確な情報整備を行う。また、窓口、自動交付機等について、設置場所等を見直し、利用しやすい体制の整備を図る。本庁土日開庁と窓口係への組織改正に向け事務を整理し、区民サービスの向上を図る。					
	活動指標名(式)		(1) 住民票の写し等の交付件数、閲覧件数 (2) 住民異動処理件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 住民票の写し等の交付件数、閲覧件数 (2) 住民異動処理件数					
区分		単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
			実績		計画		計画		22年度			
指標	活動指標(1)		件	460,355	460,000	452,852	460,000					
	活動指標(2)		件	175,030	170,000	153,194	170,000					
	成果指標(1)		件	460,355	460,000	452,852	460,000					
	成果指標(2)		件	175,030	170,000	153,194	170,000					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	113,685	176,419	114,591	201,221					
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	71,776	74,634	43,415	87,529					
	職員数(常勤 非常勤)		人	71.59 12.95	75.03 13.80	74.66 14.75	75.39 17.25					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	648,605	685,774	682,392	689,065				
		非常勤職員分		千円	36,649	38,226	40,858	47,783				
	総事業費 + +		千円	798,939	900,419	837,841	938,069					
	単位あたりコスト(-) ÷		円	1,735	1,957	1,850	2,039					
	財源	受益者負担分		千円	98,156	101,303	92,886	102,654				
		国・都等からの支出金		千円	429	392						
特定財源計 +		千円	98,585	101,695	92,886	102,654						
差引: 一般財源 -		千円	700,354	798,724	744,955	835,415						
受益者負担比率 ÷		%	12.3	11.3	11.1	10.9						
19年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			自動交付機の増設・移設について検討を行った。									
			法改正に伴う要綱等の改正について検討を行った。									
			その他 ()						114,591			

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 86 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	98.4	活動指標(2)の 19年度達成率%	90.1	19年度予算 執行率%	65.0
		住民基本台帳ネットワーク控訴事件に係争中のため、接続費用等が未執行となっている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		自動交付機の増設及び移設について検討を行い、予算を計上した。また、区民証発行実績に合わせ、発行件数の伸びを予想し、予算を増額している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	住民基本台帳事務は、電算化により各種届出、証明書の交付、統集計などが容易になっている。また、自動交付機の設置により窓口開設時間外に利便性の良い民間施設でも証明書の取得が可能になっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区民事務所の設置、自動交付機の設置に関する要望がある。					
	今後の予測	区役所本庁舎の土日開庁による窓口拡充と自動交付機の移設及び増設による利用率向上という取り組みを行うことができる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:住民基本台帳事務は、居住に係る公証であり、区が行う事務の根幹でもある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容:需要に基づく自動交付機の設置場所を再検討することなどにより、一定程度の向上を図ることができる。また、窓口や内部処理の方法を工夫することでも事務自体の向上を図ることができ、理由または具体的内容:自動交付機の利用率向上や窓口開設時間の拡充の可能性について検討し、区民の利便性を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 自動交付機の利用率向上を図るため、手数料の見直しを行った。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容:法令による規制の中で、外部委託化により効率性を上げ、処理の迅速化も可能。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 平成18年度から郵送による住民票の写し申請受付・交付を委託化した。平成20年度は、戸籍諸証明の郵送申請受付・交付を委託する予定。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 住民異動処理件数、住民票の写し交付件数等は、ほぼ横ばいの状況である。今後は、区役所本庁舎の土日開庁を実施し、処理時間の効率化を図る。また、自動交付機増設・移設にあわせ改めて区民周知を行い、利用率向上を図る	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 土日の窓口開設のために効果的な職員の勤務ローテーションを検討する必要がある。また、処理時間効率化のため、内部での処理方法、体制を検討し早期に実行する必要がある。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 平成20年度は、自動交付機の新設及び移設を予定し、予算計上しているため、新たな経費については予定していない。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		印鑑登録事務		20年度予算コード	14850	整理番号	87	枝番号					
担当部課名	区民生活部区民課		コード	050310		昨年度 整理番号	94						
係名	住民記録係		連絡先 電話番号	1112									
上位施策名		No	81		区民生活の情報基盤整備								
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等 (1) 杉並区印鑑条例、同規則 (2) 杉並区事務手数料条例 (3)						
	印鑑登録者												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区民の印鑑登録申請を受け、印鑑情報をシステム登録し、登録者に印鑑登録証を交付。印鑑登録証明書交付申請と証の提示により、印鑑登録証明書を交付する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 正確かつ確実に印鑑登録情報を管理し、印鑑登録証明書が必要な区民に対し、証明書を交付する。						
活動指標名(式)		(1) 印鑑登録件数		(2) 印鑑登録証明書交付件数		成果指標名(式)		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
						(1) (代) 印鑑登録件数		(2) (代) 印鑑登録証明書交付件数					
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画		20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%					
	活動指標(1)	件	30,044	29,000	27,272	29,000							
	活動指標(2)	件	281,229	270,000	233,814	270,000							
	成果指標(1)	件	30,044	29,000	27,272	29,000							
	成果指標(2)	件	281,229	270,000	233,814	270,000							
総事業費・コスト把握	事業費	千円	4,816	5,042	4,769	4,995	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)						
	(内) 投資的経費等	千円											
	(内) 委託費	千円											
	職員数(常勤 非常勤)	人	35.54 0.55	37.28 0.70	39.07 0.85	37.13 1.55	19年度実績では、駅前事務所の開設により職員数で増員があった。						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	321,992	340,739	357,100				339,368			
		非常勤職員分	千円	1,557	1,939	2,355				4,294			
	総事業費 + +	千円	328,365	347,720	364,224	348,657							
	単位あたりコスト(-)÷	円	10,929	11,990	13,355	12,023							
	財源	受益者負担分	千円	61,006	64,455	54,576				61,970			
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	61,006	64,455	54,576	61,970							
差引:一般財源 -		千円	267,359	283,265	309,648	286,687							
受益者負担比率 ÷	%	18.6	18.5	15.0	17.8								
19年度の主な取組み	内 容		規 模		単 位	事業費(千円)							
	その他 ()					4,769							

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 87 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	94.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	86.6	19年度予算 執行率%	94.6
	印鑑登録申請及び印鑑登録証明書交付申請は、申請者が必要に応じて行うものであるため、指標達成に向けた努力がしづらい。また、目標の設置が難しい。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	自動交付機による印鑑登録証明書の割合が、増加している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	住民基本台帳の登録人口 昭和50年 534,872人 平成20年 525,583人 印鑑登録者数 平成19年度末 293,404人 うち自動交付機利用可能な印鑑登録証 178,639枚				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	印鑑登録申請において、本人確認資料が十分でない、即時登録ができない。また、区施設に設置している自動交付機は、施設開設日・時間により利用時間が決まるため、利用者によりづらい。				
	今後の予測	印鑑登録件数、印鑑登録証明書交付件数とも横ばいで推移すると予想する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 区民生活の契約行為を支える事業である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 自動交付機対応カードへの切替を進めるとともに自動交付機の利便性を高める。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 平成16年度に自動交付機による印鑑登録証明書交付手数料を引き下げた。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 証明書自動交付機の利用を進める。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続	<input checked="" type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 民間店舗の協力を得て自動交付機を設置し、区民サービスの向上に寄与している。トラブル発生時に復旧に時間がかかることなどの課題がある。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 印鑑登録件数、印鑑登録証明書交付件数は、現状維持だが、証明書自動交付機の利用を促進し、利便性向上を図るため、証明書自動交付機の利用時間や設置場所の改善、住基カードの印鑑登録証としての利用などを検討する。また、印鑑登録システムがダウンしたときのリカバリーシステム構築も進めていく。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 20年度は、課題が集中し、改革案の実施が難しいと思われる。課題のプライオリティを考慮しながら進めていく。	
	(1) 21年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 利便性が向上しても、印鑑登録件数、印鑑登録証明書交付件数は、大きな増減がない見込みである。		

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住居表示の管理				20年度予算コード	003	整理番号	88	枝番号	
担当部課名	区民生活部区民課			コード	050301	昨年度 整理番号	95				
係名	管理係			連絡先 電話番号	1103						
上位施策名		No	81		区民生活の情報基盤整備						
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		38年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード					
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等					
	住居表示: 新築等の建物の所有者、住居表示実施後の住所確認が必要な者 案内板: 通行人等の地図利用者					(1) 住居表示に関する法律、同施行令 (2) 住居表示に関する条例、同施行規則 (3) 住居表示案内掲示板設置要綱					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 住居表示: 届出に基づき、基準により住居番号を付番する。 案内板: 公共サイン(地図サイン・誘導サイン)等を要所に設置し、維持管理する。また、老朽化した街区案内板をPFI手法により立て替える。					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 住居表示: 整合性のある住居表示を維持管理し、建物の住所を明確にする。 案内板: 利用者が現在地や目的地を把握できるようにする。					
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 付番された住所に住民登録をした人の割合 (2) (代) PFI手法により設置した街区案内板数						
(1) 住居表示の付番件数											
(2) 案内板の設置数											
区分		単位	18年度		19年度		20年度	目標値	目標値に対する19年度の達成率%	(右側の斜線は、この表の右半分を覆っていることを示す)	
			実績		計画		計画	22年度			
指標	活動指標(1)		件	1,821	1,900	1,593	1,821	1,900	83.8		
	活動指標(2)		基	153	216	153	216	216	70.8		
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100.0		
	成果指標(2)		基	125	200	125	200	200	62.5		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,636	6,131	5,068	5,889	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	1,657	1,543	1,665	1,352				
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.05 1.00	4.07 0.00	4.03 0.00	3.53 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	36,693	37,200	36,834	32,264			
		非常勤職員分		千円	2,830	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	45,159	43,331	41,902	38,153				
	単位あたりコスト(-)÷		円	24,799	22,806	26,304	20,952				
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	45,159	43,331	41,902	38,153					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0					
19年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		住居表示付定・住居表示実施証明発行					1,970	件	82		
		住居表示の実態調査					515	街区	1,175		
		街区表示板、住居番号表示板の張り付け					3,425	件	934		
		住居表示案内掲示板、公共サインの設置及び維持管理					10	件	1,175		
その他 (住居表示台帳管理システムの維持管理等)							1,702				

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 88 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	83.8	活動指標(2)の 19年度達成率%	70.8	19年度予算 執行率%	82.7
		公共サインの整備・維持管理等の事業費に残額が生じた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		全庁GISの検討・開発にともない、住居表示台帳の電子化、住居表示台帳管理システムの全庁GISへの統合について検討した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	IT(情報通信技術)による電子地図情報の利用が高度化し、社会生活の情報基盤となっている。住居表示は区が整備する地図情報の基盤として、庁内をはじめ地図業者等民間企業からの利用ニーズが高まっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	住居表示に関して、再開発や宅地の細分化により同一住居番号の建物が増え、郵便物の誤配等の不都合が生じている。防犯上の理由から、住居表示板を掲示したくないという意見が聞かれるようになった。					
	今後の予測	全庁GISの稼働・拡充にともない、現在紙で管理している住居表示台帳について、電子地図化による情報利用の可能性について検討が必要となっている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:届出により付番された住居番号と実態調査等によって整備される住居表示台帳は、各種の行政施策の基礎資料として利用されている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:新たに作成する街区案内板に町名のふりがなを付ける等利用者に分かりやすいものにする。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:住居表示事務は、法律に基づいて建物の住居番号を決めるもので、受益者負担は生じない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:実態調査や街区案内板の設置等現状で可能な範囲で委託等を行っており、コスト減は見込めない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) PFI手法による街区案内板設置及び維持管理の事業について、広告看板の掲載契約件数が伸びないため、立替え設置計画について、遅れが生じている。今後、広告主募集の広報掲載など区が積極的にかかわることによって、設置目標を達成していく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 避難誘導街区案内板をPFIの手法を用いて、200基を目標に設置する。 住居表示事務について外部への委託や一連の事務のシステム化等、事業の効率化を研究していく。 全庁GISの稼働・拡充に伴い、住居表示台帳の電子化、台帳管理システムのGISへの統合を検討する。	
21年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 住居表示事務の委託化については、住居番号の即日付番や関連部署との調整など、区民の利便性を損なわないよう留意するとともに、費用対効果を検証する必要がある。 紙による住居表示台帳は再作製後25年以上経過しており、実態とのズレも見られるため、電子地図化にあたっては航空測量等の実施と住居番号・基礎番号等の再付番が必要になる。	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 住居表示台帳の電子化にあたっては、全庁GISの進捗に合わせて検討を進める。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		外国人登録事務				20年度予算コード	1		整理番号	89		枝番号								
担当部課名	区民生活部区民課			コード	050313			昨年度 整理番号	96											
係名	外国人登録係			連絡先 電話番号	1185															
上位施策名		No	81		区民生活の情報基盤整備															
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		22年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	5		政策番号	3		施策番号	2		事業コード	3		
	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規		<input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等										
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 外国人登録法、同施行令、同施行規則、杉並区印鑑条例 (2) 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法 (3) 特別永住事務取扱要領																
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	1. 区内外国籍住民の登録事務・特別永住許可事務 2. 外国籍住民の印鑑登録、各種証明書発行事務 3. 区民証発行事務 4. 永住外国人の住民投票登録事務					事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 正確かつ適正な登録手続を行わせることにより、当該外国人の居住関係・身分関係を明確にする。また、記載事項登録証明書、印鑑証明書等の発行を行い、社会・経済活動における便宜を図る。													
	活動指標名(式)	(1) 外国人登録届出件数(登録・変更・切替を含む) (2) 外国籍住民に関する各種証明書の発行・印鑑登録					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 代外国人登録届出及び登録職権閉鎖の処理件数 (2) 代各種証明書の発行・印鑑登録及び公的照会回答件数													
指標	区分	単位	18年度		19年度		20年度		目標値	目標値に対する19年度の達成率%			/							
			実績		計画		計画		22年度											
	活動指標(1)	件数	14,612		14,500		14,206		14,500											
	活動指標(2)	件数	11,323		11,200		13,128		13,000											
総事業費・コスト把握	成果指標(1)	件数	16,182		16,000		17,186		17,000											
	成果指標(2)	件数	13,385		13,500		13,128		13,000											
	事業費	千円	1,609		2,390		1,597		1,915	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)										
	(内) 投資的経費等	千円	111		191		47		0											
	(内) 委託費	千円	111		111		111		111											
	職員数(常勤 非常勤)	人	10.63	0.00	10.64	1.00	10.64	1.00	10.64					0.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	96,308		97,250		97,250						97,250						
		非常勤職員分	千円	0		2,770		2,770						0						
	総事業費 + +	千円	97,917		102,410		101,617		99,165											
	単位あたりコスト(-)÷	円	6,694		7,050		7,150		6,839											
	財源	受益者負担分	千円	3,215		3,496		3,195						3,205						
国・都等からの支出金		千円	20,979		20,979		22,324		20,979											
特定財源計 +		千円	24,194		24,475		25,519		24,184											
差引: 一般財源 -		千円	73,723		77,935		76,098		74,981											
受益者負担比率 ÷	%	3.3		3.4		3.1		3.2												
19年度の主な取組み	内 容							規模	単位	事業費(千円)										
	証明書発行、登録手続きで活用している調査サインの見直し、プログラムの改修																			
	外字のうち、一部のもののプロポーシヨン改善に着手																			
	外国人向け広報物(パンフレット等)を収納する大型パンフレットスタンドを購入																			
	その他 ()									1,597										

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 89 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 19年度達成率%	98.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	117.2	19年度予算 執行率%	66.8
・業務用封筒等の在庫の余分があったため、新たに発注しなかったことによる執行残等。 ・想定よりコピー枚数が少なかったことによる、執行残。						

前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成19年度は特別永住者の集中切替年度であったため、需用費が増額されていた。20年度はその分を減額。 ・事務用品費を減額。 ・複写機の保守、消耗品支払い費を減額等。 今年度、土曜開庁のため、レジデントFAX保守料を増額。					
---	---	--	--	--	--	--

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	杉並区の登録者は、昭和43年に3700人程度であったが、平成元年頃に境に登録者が急増し、平成4年に1万人を超えたのち、現在まで1万1千人前後で推移している。当初、登録者の大部分を占めていたのは、戦前から日本に住んでいた朝鮮半島及び台湾出身者とその子孫であるが、学校や就労のための在留が増加し在留資格は多様化している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「土曜日・日曜日などに手続きを行ってほしい」、「区民事務所でも登録手続きを行ってほしい」などの要望が比較的多い。そのほか、手続きの簡素化、代理人手続きの範囲拡大を望む声がある。
	今後の予測	現行の外国人登録制度を廃止し、在留外国人情報を一元管理するため、日本人の住民基本台帳と同様の制度に改編する、新たな在留外国人台帳制度の整備が検討されている。法改正は平成21年の予定である。法改正に伴い、大幅な事務処理の変更が予想される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由: 各種の行政サービスを実施するにあたり、正確な外国人登録情報の整備がその基盤となっているため。また登録原票記載事項証明書などの証明書は、本邦における生活の様々な場面で利用されている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 20年9月から、土日本庁窓口業務開始に合わせ、月に一度、土曜日窓口を臨時的に開設し、各種の登録事務、証明発行事務を受け付ける。ローテーションにより対応するので人件費の増加はないが、比較的窓口が繁忙する月曜、金曜日に振替休暇となる職員が増えるため、増員等、何らかの対策が求められる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 外国人登録事務は、受益者負担の原則になじまないため(法令で手続きが義務付けられており、特定の利用者が任意の意思に基づいてサービスを受けようとするものではない)。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 直轄事務なので、コストの縮減は難しいが、国からの委託金が増額されるようなことがあれば、区の一般財源からの持ち出しを減らすことは出来る。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手	日本語がまだよくわからない新規登録者が増える時期(春、秋)に、語学に堪能なアルバイト等を短期雇用し、通訳に当たらせられれば、職員及び申請者の負担を減らすことができる。
	(3) 協働等の形態	

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 自動交付機による証明書等の発行サービス 制度改正に対応した組織編制(組織、窓口体制の再編、変更) 月一回土曜日臨時窓口開設の施行。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 制度改正のからみで、現在、システム開発が見合わされている。制度改正の動向を見て、適切な時期に実施されることを目標に、引き続き検討を続けていく。制度の変更に伴い、組織・窓口体制等も大幅に変更される可能性がある。が、現時点では、改正の大きな方向性が明らかになっていないため、組織編制に反映させることができない。 土曜日開庁の実績、外国人からの意見要望などを参考にして、来年度以降のサービスのあり方を検証する。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 ・法改正を前にして、現状の体制では、新たな投資的経費が投入されない可能性があることから。 ・申請、届出件数は、平年並みの数を予想している。	

平成20年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民事務所事務			20年度予算コード	1	整理番号	90	枝番号		
担当部課名	区民生活部区民課		コード	050301	昨年度 整理番号	89					
係名	管理係		連絡先 電話番号	1102							
上位施策名		No	81	区民生活の情報基盤整備							
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	13 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	(2)	施策番号	事業コード	1
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	各種届出・申請、証明書の交付等を処理する区民事務所等の維持運営に関する事務を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 各種証明書の交付、転出入に係る手続きを迅速かつ正確に行うとともに、区民生活の多様化に対応すべく、休日・夜間の窓口開設を行い、区民が安心できるサービス提供を実現する。							
	活動指標名(式)	(1) 区民事務所等総延床面積 (2) 区民事務所等事務処理件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区民事務所等取扱事務件数/区民課取扱事務件数 (2) 休日・夜間取扱事務件数/区民課取扱事務件数							
指標	区分	単位	18年度 実績	19年度 計画	19年度 実績	20年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する19年度の達成率%			
	活動指標(1)	㎡	1,456	1,753	1,753	1,753					
	活動指標(2)	件	854,299	860,000	880,593	880,000					
	成果指標(1)	%	59.34	60.00	62.01	63.00					
	成果指標(2)	%	6.87	7.00	7.36	7.50					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	158,159	122,849	116,616	110,064	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円	91,378	13,978	7,867	2,872					
	(内) 委託費	千円	153,992	17,721	16,153	16,899					
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.53 0.00	2.53 0.00	2.59 0.00	2.59 0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	22,922	23,124	23,673	23,673				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	181,081	145,973	140,289	133,737					
	単位あたりコスト(-)÷	円	61,609	75,297	75,540	74,652					
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	181,081	145,973	140,289	133,737					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0						
19年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)						
	施設維持管理				74,546						
	駅前事務所開設等経費				42,070						
	その他 ()				0						

平成20年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 90 枝番号

19年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 19年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 19年度達成率%	102.4	19年度予算 執行率%	94.9
前年度の改革案の取り組み状況 (20年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		本庁土日開庁を実施後に、事務処理件数や来客数などの推移を検証し、区民事務所のあり方をまとめていくこととしているため、来年度以降になる見込みである。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成13年度に、出張所の経費削減、組織運営の効率化及び新たな地域活動への支援を図るため、17出張所を廃止し、7つの区民事務所と2分室、1サービスコーナーを設置した。サービスコーナーでは夜間・土曜日に窓口を開設した。平成15年7月には、顧客志向の区役所づくりの観点から休日・夜間窓口を拡充するため、高井戸と荻窪に駅前事務所を開設し、夜間・土曜日のほかに第1第3日曜日にも窓口開設し、18年度に西荻区民事務所、19年5月には、高円寺駅前事務所を新設した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	時間外・土日の窓口サービスを拡充することについては、24時間365日の区役所サービスの理念に基づき実施し、区民からも喜ばれている。その反面、近くの地域にある区民事務所を閉鎖することへの苦情が寄せられた。また、高齢者、障害者など近くの地域でサービスを受けたい、自転車・自動車での窓口を利用できないとの苦情が寄せられた。					
	今後の予測	本庁土日開庁を実施することに合わせ、駅前事務所の日曜日の業務は休業とすることになった。これに伴い駅前事務所をはじめ区民事務所、分室の来客者・事務処理件数などのあり方を検討する必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民が行政サービスを安心して受けるため、本庁舎以外の窓口や休日夜間時のサービスを提供する区民事務所事務は、施策への貢献度は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由)	理由または具体的内容: 事業費が施設維持管理及び事務関連経費であるため難しい。					
	成果向上のための方策	理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事業の性格上受益者負担は存在しない。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある [執行体制改善(組織統廃合、簡素化)]	理由または具体的内容: 組織統廃合により事業コストの低減は図れるが、事業の性格上、区民サービスの低下につながる。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題(実現していない場合は具体的理由と今後の方策) 施設維持管理や機器の保守など専門の業者に委託することにより、適切な管理等ができ、円滑に事業の実施を行うことができる。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 本庁土日開庁を実施した後に、取り扱い件数、来客数などの推移を検証し、費用対効果を考慮した、区としてのサービスのあり方を検討し、区民事務所のあり方をまとめていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 休日夜間窓口拡充を望む区民からの意見がある一方、近くの地域で窓口サービスを受けたいとの苦情・要望も寄せられた。区民事務所の配置等のあり方については、区民の理解と協力を得ていくことが必要である。	
21年度方針	(1) 21年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 区民事務所のあり方の検討結果により、今後の方向が決まるため、それまでは現状の事業を展開していくことになる。	